

元日本留学生の朝鮮族の国際移動と子どもの教育 —転校をめぐる教育戦略と葛藤—

趙貴花

名古屋商科大学

概要：本稿では日本での留学経験を有する朝鮮族に焦点をあて、彼らの日本・中国間の移動とそれに伴う子どもたちの転校に関する親の教育戦略、そして子どもたちが直面する障壁の実態を明らかにする。本研究では、複数の言語能力のある朝鮮族の国際移動に際して戦略性と子どもの転校における学校選択および言語教育をめぐる戦略と葛藤、そして子どもたちの転校における「言語の壁」について、聞き取り調査による具体的な事例をもとに考察する。

キーワード：元日本留学生、朝鮮族、子どもの転校、教育戦略

International Migration of Ex- International Students of the Korean Chinese parents and Their Children Education: Educational Strategies and Conflicts on Transfer

Guihua Zhao

Nagoya University of Commerce&Business

Abstract: *This paper focuses on the Korean Chinese parents who have experiences of studying abroad in Japan and examine their migration process, strategies on education regarding their children's transfer, and barriers in the process. Based on a case example, it further discusses strategies of international transitions of Korean Chinese with multiple linguistic abilities, conflicts over children's school choice and language education, and children's "language barrier" in the process of transfer.*

Keywords: *Ex-International Students in Japan, Korean Chinese parents, Children's Transfer, Strategies on Education*

本稿は2017～2019年度科研費基盤研究 (B)「中国朝鮮族の元日本留学生と東アジアにおける「越境的な社会空間」に関する研究」(研究代表・大阪経済法科大学・権香淑)の研究分担者としての成果の一部である。

1. はじめに

近年、東アジア諸国ではグローバル化の進行と少子高齢化の急速な進展(若林、2006)に伴い、外国人の受け入れに関する規制が緩和されている。「単純労働者を受け入れない」を基本方針としていた日本政府も、最近になって国内における人手不足の対策として外国人労働者受入拡大政策を進めている。そうした動きの中で、グローバルな高度人材の獲得をめぐる政府間の競争はより一層激しくなっている。

高度人材予備軍としての留学生の受け入れに対して、日本政府は1983年の「留学生10万人計画」に続き、2008年に「留学生30万人計画」を打ち出すことで優秀な外国人留学生を積極的に受け入れようとする姿勢を示している。さらに、2017年4月から「日本版高度外国人材グリーンカード」を創設し、ポイント制により高度外国人材の永住許可申請に要する在留期間を5年から1年へと大幅に短縮した¹。これは留学生の日本での就職や定着、そして一時的に日本を離れても再び戻ってくるための有利な環境を提供している。

中国では1992年に国家教育委員会により開放の拡大と留学の支持が表明され、同年8月以降から海外留学人員の旅券の延長や再出国手続きの簡素化に関する規制緩和が行われた(孟、2018)。2003年からは自費留学生に対する国家の助成金支援が本格的にスタートし、2008年には「千人計画」²を打ち出すことで海外の優秀な研究者を好待遇で呼び寄せようとしている。また、2010年9月に中国の教育部は2020年までに留学生を延べ50万人にまで増やすことでアジア最大の留学生受け入れ国となることを目標とする「留学中国計画」を発表した³。

こうしたグローバルな人材争奪戦を背景に、日本に留学に来た人びとは留学を終えた後にどこを生活基盤とし、その選択にはどんな理由があるのだろうか。彼らの移動は子どもたちにもどのような影響を与えるのだろうか。本稿では、日本での留学経験を有する朝鮮族に焦点をあて、彼らの日本・中国間の移動とそれに伴う子どもたちの転校に関する親の教育戦略と葛藤、そして子どもたちが直面する障壁の実態を明らかにする。

従来の移民研究では、移民を行う第一世代やエスニティと教育関係が注目されていたが、近年ではその子どもたちである第二世代も注目されるようになった(山本、2012)。日本の移民研究においても1990年代以降、外国籍人口の急増に伴い、移民第二世代の教育問題が注目されてきている(是川、2018)。日本に生活基盤を置きながら国際移動を行う子どもたちの教育に関する研究では、日系ブラジル人の子どもに関する研究が示唆的である。山本(2012)は、日本からブラジルに帰国した子どもたちの事例を通じて国家間の移動と教育に関するコンフリクトの問題を取り上げ、子どもたちにとって国境とは、地理的、行政的なものだけでなく、教育的なものとして存在すると指摘した。また、「日本語ができてにもほんで適応できず、ポルトガル語ができてもブラジルに適応できない子どもたち」が一定数見られるのは、国家間のカリキュラムの不一致や他国の教科内容を評価できないという子どもにとっての外的要因が作用していると指摘し、その是正の必要性を主張した。この点は、本研究での日本・中国間を移動する子どもたちの転校における教育の接続問題に注目する点と共通する部分があるが、本稿では主に国家間の学制の違いや言語をめぐる支援の不足による学習の移行の困難に注目する。

これまで日本における留学生の留学後の移動と彼らの子どもに関する研究はほとんど蓄積されてこなかった。本稿で指す「元日本留学生の朝鮮族」とは、主に1990年代以降に留学や研修そして学術的な活動などを行うために来日し、日本に比較的長期間の滞在の経験を有する朝鮮族の人びとを指す。なお、本稿で用いる「教育戦略」とは、親が子どもの将来のために意識的に行う学校選択や言語教育および人格形成をめぐる教育活動を指す。

筆者は2017年8月から2018年8月の間に、東京、上海、名古屋、大阪などの都市に

においてフィールドワークを行った。主に一人ひとりの朝鮮族への聞き取り調査を行い、朝鮮族の家庭を訪問することで彼らの家庭環境や家庭での言語使用状況などを多角的に観察した。そして、本調査では約 20 名の 20 代から 50 代の日本留学経験のある朝鮮族と朝鮮族の親（両方あるいは片方）とともに中国と日本の間を移動する約 4 名の子どもに対してインタビューを行った。本稿ではその中で代表的な事例を引用しながら論述する。

2. 家族の国際移動と子どもの転校

2.1 朝鮮族の日本留学

中国では 1978 年には改革・開放政策が実施され、政府による留学生派遣が本格的に始動する中、日本への留学生の大量派遣が 1979 年に始まった（鄭、2016）。私費留学を奨励する政策は 1981 年に打ち出され、1984 年には中国政府により「自費出国留学に関する暫定規定」が公布されることで、私費留学が全面的に解禁された（坪井、2007）。1978 年から 2017 年末までの中国の海外留学者数は累計 519 万 4900 人であり、学業を終えた約 374 万 800 人のうち 312 万 2000 人が帰国しているとされる⁴。

朝鮮族の日本留学は 1980 年代の国費留学や大学教員の海外研修による来日が始まりであり（鄭、2016）、1990 年代からは企業研修生や留学生が増え始めた。2000 年以降に中国で難関大学を卒業した朝鮮族の日本への留学が増えつつある。権・金・呉（2016）が 2015 年に東京都内で行われた朝鮮族運動会を通して実施した調査から、1980 年代から留学生として来日した朝鮮族が、「就職や起業などを経て日本で暮らす「元留学生」たちが安定的な法的地位を獲得しつつ、家族を構成して暮らしている一方で、留学生の継続的な来日が確認された」ことが報告された。また、宮島（2015）は元日本留学生の朝鮮族夫婦の日本と中国を往復する生活とそれによる年金をめぐる老後に関する社会保障問題の不備を指摘し、中国と日本を往復する朝鮮族家庭の事例から子どもの学校生活における言語や勉学に関する親の悩みが伺えた。

朝鮮族の日本への移動は、彼らの日本語習得と緊密な関連があると見られる。1949 年に中華人民共和国が建国された当時、朝鮮族知識人の中には日本語を駆使できる者が多く（花井、2015）、彼らは中国における高等教育機関や公教育機関としての朝鮮族学校（主に中学校と高等学校）において日本語の教員として重要な役割を果たした。こうした日本語を駆使できる朝鮮族知識人や彼らの教え子たちによって、朝鮮族学校における日本語教育が世代を超えて継続的に実施されてきたと見られる。朝鮮族の言語教育に関して、趙（2012）は日本在住の 3 言語あるいは 4 言語に精通する高学歴朝鮮族が子どもの言語教育を重視し、学校教育だけでなく、家庭教育や学校外教育を通じて子どもに中国語、朝鮮語／韓国語、日本語をそれぞれ習得させることで、自分たちの言語資本を戦略的に次世代へ再生産しようとしていると述べた。

朝鮮族の日本への留学が始まってすでに 30 余年が経ち、朝鮮族の日本留学が継続的に行われる中、留学を終えた後に日本に定住する者もいれば、中国への帰国や韓国への移動、さらにほかの国へ移動する者もいる。そして、彼らの移動は一方向なものではなく、留学先と出身国の往復だけでもなく、流動的で多様性を呈している。

2.2 家族の国際移動とその要因

海外での留学を終えた後に帰国や第三国に移動する場合、家族連れは決して珍しい現象ではない。しかし、学齢期の子どもが同行する場合には教育をめぐる諸問題が関わるため移動がより複雑になる。子どもにとって、異なる言語や新しい学校生活への適応、そして新しい友人関係の構築などが必要になり、子育て環境や子どもの教育をめぐる諸要素は家族の国際移動において重要な決定要因の一つになる。

それでは、中国朝鮮族の日本留学後の家族移動はどのような特徴を呈しているのだろう

うか。彼らの移動の要因について以下の5つの事例を通じて検討する。

【事例1】 李さん、40代、朝鮮族、上海在住。1997年に日本留学、2009年に帰国。

「私が中国に帰ってきた理由の1つは、娘が日本ですでに小学校3年生になったからです。娘は中国で生まれ、日本で幼稚園や小学校に通ったので、中国語がほとんどできなかったです。娘は日本の幼稚園に入る前に中国語がある程度話せたのですが、日本で幼稚園そして小学校に通ったら中国語をほとんど忘れてしまいました。それで、早く帰国しないと娘が中学生になったらもう帰国できなくなると思いました。中国の教育システムと日本は大きく違うし、言語の面からみても帰国が難しくなります」(2017年8月27日 上海にてインタビュー)

李さんの上記のような発言に対して、筆者は子どもが小学校に入る前に帰国しなかった理由を尋ねたところ、李さんは以下のように答えた。

「家族がもっと安心できる環境が整ってから帰国したかったからです。当時私の勤めていた会社では私を中国に派遣してくれなかったので、帰国するには会社を辞めるしかなかったです。まだ若くて一人なら、帰国して最初はアルバイトとかしてもかまわないですが、家族がいるとそんなに簡単に会社を辞めることができません。仕事が安定していなければ、家族を連れて帰国しても子どもが学校に通えないかもしれないし、家族を苦勞させるだけなので、もう少し帰国の準備ができてから帰りたいかったです」(2017年8月27日 上海にてインタビュー)

このように、李さんは帰国を決意する際に、仕事の安定と子どもの勉強になるべく影響を与えないことを前提に家族と一緒に移動することを考えていたことが伺える。そして、それらの要素が全部揃ったと考えて帰国できたのが、子どもが小学校3年生になる時であった。

以下では日本で留学を終えた後に中国に帰国した2人の事例を見てみよう。

【事例2】 鄭さん、朝鮮族、40代。上海在住。2004年に日本留学、博士課程中退、2010年に上海の日系会社に就職することで家族とともに上海に移住した。

「両親が中国にいるし、中国にもっとチャンスがあると思ったから、帰国することを決めました。そして、日本にいた時は「中国人」としての限界を感じたし、ストレスも多く、面白くなかったからです」(2017年8月25日 上海にてインタビュー)

【事例3】 徐さん、40代、朝鮮族、上海在住。2001年に日本留学、博士号を取得した後、2013年に帰国。

「私は日本にいてもいいと思いますが、日本では常勤の仕事を探しにくいので、やはり安定した仕事に就いて、家族と一緒に暮らしたいからです。子どもが4歳頃になると、そろそろどの小学校に通わせるのかを考えなければならぬし、夫は帰国したがっていたので、夫の両親や兄弟が住んでいる上海に行くことを決意しました」(2017年8月26日 上海にてインタビュー)

事例2の鄭さんは妻と子どもと一緒に日本に暮らしていたが、両親は中国にいるので帰ることを一つの選択肢として考えていた。そして、彼は中国で大学の学部と修士課程を卒業し、日本に留学して博士課程に進学したが、実験室にこもる日々に窮屈さを感じていた。それで、大学を中退して日本の企業に就職したが、仕事によるストレスにも耐えられず、自分が「外国人」として排除されていると感じることで中国への帰国を決意する。中国に帰って就職した日系企業では居心地の良さを感じ、現在の生活に満足している。鄭さんはさまざまな環境で自分なりに挑戦し、障壁も感じたが自分に合った場所を見つけたと言えよう。子どもはまだ就学年齢でないため、鄭さんから子どもの学校に関する悩みはあまり見られなかったが、子どもの教育に関しては勉強でよい成績を取るより「生きる力」を重視する考えが伺えた。

事例3では、日本で博士号を取得した徐さんが日本と中国のどこで定住するかを考える際に、決定要因となったのは日本での仕事の不安定、子どもがすでに小学校に就学する年齢になっていることと夫が帰国を希望する、さらに上海に夫の両親が住んでいるなどの理由であった。これらの諸要素が徐さんに日本での長年の生活を終えて帰国することを決意させたのである。

事例1と事例3とも、帰国する際に子どもの教育のことや家族と一緒に暮らせること、そして比較的安定した生活環境を求めて移動の時期を考え、帰国を決めたことが分かる。両方とも家族の中で男性の仕事と子どもの状況を優先にして移動を決めることが伺える。特に、徐さんは日本での生活に慣れ、日本で研究職を探すことも考えていたが、夫の仕事や子育てにおいて義理の両親の住んでいる上海を選ぶことで家族が暮らしやすい環境づくりに努めるなど、総合的に考えての判断や柔軟な対応が見られる。

一方、以下の2つの事例では女性が家庭の中で主導的な立場にあり、彼女たちの戦略や決断が家族のダイナミックな国際移動を促していることが見られる。以下の事例4と事例5は、日本に数年滞在した後、一旦家族で中国に帰国するが、数年後再び家族を連れて日本に戻る朝鮮族女性とその家族の事例である。

【事例4】姜さん、40代、朝鮮族、名古屋在住。1996年に日本留学、博士号取得。2007年に中国に帰国、2012年に日本に戻る。

「2007年に帰国を決意した理由は、日本では不安定で勉強にも疲れたからです。2012年にまた日本に戻ってきたのは、中国での子育て（送り迎え、毎日のお弁当作りなど）や子どもの教育（頑張っても子どもの成績が普通だった）、夫の仕事、私の職場での人間関係の疲れなど、総合的に変えるいいタイミングだと思ったからです。日本にきたほうが、子どもたちがもっと楽になると思ったし、中国はちょっと環境的に汚かったことと自分が大学で仕事していた時にやはり中国人より日本人ともっと話が合うし、生活様式も日本がもっと合うと思ったからです」（2018年4月3日名古屋にてインタビュー）

姜さんは日本で日本語学校での勉強を経て、大学に進学し、さらに名門大学の大学院での勉強を終え、博士号を取得した。日本で約11年間を過ごし、長期にわたる留學生活による疲れで日本を離れ、家族とともに実家のある中国に帰った。しかし、中国での生活は姜さんが期待していた居心地良いものではなく、職場での人間関係や子育て、そして夫の仕事などさまざまな面において問題を感じたため、5年経った時について夫と子どもたちと一緒に日本に戻ってきた。日本での10余年の生活がすでに姜さんの考え方やライフスタイルまで「日本式」に変えてしまったのである。

【事例5】張さん、40代、朝鮮族、東京在住。1998年に日本留学、2011年から北京で5年間滞在し、2016年に日本に戻る。

「2011年3月に東日本大震災があって、その時に放射能などの問題で子どもたちのことが心配でした。それで、中国に行って一時避難しようと思い、長男の学校のことも考えて、北京に行くことにしました」(2018年3月11日 東京にてインタビュー)

張さん一家の中国への帰国は事例4の姜さんとは異なり、東日本大震災による一時帰国であった。「長男の学校のこと」というのは、長男が日本に戻る時に転校による影響がないように、日本人学校を探していたため、北京が適切な場所であることと判断したのである。張さんは北京で5年間滞在した後に予定通り子どもたちを連れて日本に戻ってきたことから、張さんが戦略性と実行力を持っていることが伺える。

以上、5つの事例を見てきたが、彼らの移動の理由には「もっと自分が活躍できる場所」、「もっとビジネスチャンスがあるところ」、「家族と一緒に暮らせる場所」、「もっと居心地いい場所」、「ライフスタイルが合うところ」などが挙げられる。特に、大きな特徴の一つとして彼らの移動の理由は異なっているが、常に家族と一緒に暮らすことを考え、一緒に国際移動を行うために戦略的に準備を行う点である。

3. 転校する子どもたちと親の教育戦略

国際移動を行う家族にとって、子どもの学校選択は重大事である。前節で言及したように、移動の時期を決める要因の1つに子どもが転校しやすい年齢を考えることが挙げられる。それでは、移動する朝鮮族の人びとは移動先において子どものためにどんな学校選択を行っているのだろうか。そして、彼らが直面する問題は何かを以下の事例から検討する。

3.1 中国語ができない子どもたちの日本から中国への転校の事例

以下では日本から中国に帰国した2つの家庭の事例を取り上げる。二つの事例とも帰国が突然決まったことにより、移動先の言語を子どもが事前に習得することができなかったことで共通している。子どもはそれぞれ小学校と中学校の時に日本から中国の学校に転校するが、中国語がほとんどできないことからどのような問題に直面するかを、親の立場と子どもの立場から検討する。

まず、事例1ですでに取り上げた李さんの娘の事例である。李さんの娘は小学校3年生の時に両親とともに帰国し、上海で暮らすことになった。上海に着いて李さんはすぐに娘の転校先の学校を探すが、それは予想以上に厳しいものであった。

「娘は日本で小学校3年生まで通って、その後中国に帰国しました。日本にいた時は、四ッ谷の塾にも通い、そこでは最初から「できる子」のクラスに通っていました。しかし、上海に来た時、入ろうとしていた学校から二学年下がって入学することを求められました。つまり、1年生から通うということです。日本は4月入学ですが、中国は9月入学なので。でも、娘は背も高いほうで同年齢の子どもたちと一緒にだと半年後に4年生に上がるべきですが、2年下がって2年生から通うなんて、ありえないです。それで、私は区の教育委員会にも行って相談し、学校側とも何度も話し合った結果、半年後に子どもが学校の勉強についていけなかったら2学年下がって入ることを約束しました。当時受け入れてくれる学校を探すのが大変だったので、半年で勝負することにしました。その半年間に家庭教師を雇って中国語、英

語などを教えてもらい、半年後にやっと学校についていけるようになりました。それで、4年生で入学することができました。しかし、4年生に上がったら、今度はまた中学進学の問題が迫ってきました。上海の小学校は5年生制です。上海ではたくさんの中学校があって、どの学校に入ったほうがいいのかを考えなければならないし、そのための試験の準備もしなければならないです。中国では学校選択の競争がとても激しいです。これは親にとっても、子どもにとっても非常にプレッシャーがあります。中学受験が終わった時、娘はストレスで頭が半分禿げてきました」(2017年8月27日 上海にてインタビュー)

このように、李さんは上海で公立の小学校を探すことにおいて、帰国することによる転校の難しさと学校側の提示する受け入れがたい条件に直面することになる。娘は中国語がほとんどできないため、学校の授業についていけないと判断した学校側は学校の業績などへの影響など学校の都合も考えて、李さんに2学年下がって入学することを求める。しかし、「娘はほかの子に負けないぐらい勉強ができる」と確信していた李さんは、現地の教育委員会に訴えることや学校側と交渉し、娘が中国の同じ学年の勉強についていけることを証明するために半年間という期間で勝負することに合意する。李さんと娘の努力は報われ、半年後には李さんの望む通り、娘は上海の小学校4年生に進学し、転校することに成功する。しかし、続いて訪れる李さんの悩みは中学受験の準備であった。上海の学校と日本の学校の学制の違いにより、李さん親子は1年早く中学受験の準備に迫られていた。このような長期間の過度の精神的負荷により、娘は円形脱毛症という症状が出た。ここでは、親の「子どもにより良い学校に入らせたい」、「ほかの子どもに劣らない」という自負心と教育戦略が見られる一方、親の期待に応えようと必死に頑張る子どもの努力も十分に認められる。そして、無理をすることで子どもの心身に過度の重荷がかかっていることも推察される。国際移動において子どもの教育を考える際に、移動先の言語の習得と学校に関する事前の情報収集などの重要性が見られる。

次に、4～5歳の時に家族と一緒に来日し、中学校2年生(13歳)の時に中国に帰国した陳さんの事例を見てみよう。日本に滞在していた時は首都圏に居住し、都内での引っ越しはあったが、公立学校に通っていた。父親は学者で日本の研究機関に招へいされ、家族を連れて来日したが、その後中国の東北部の大学に教員として就任することで、家族を連れて帰国することになった。父親が中国の名門大学で教鞭を執ることになる際に大学から出した1つ優遇条件として、子女を大学附属中学校に通わせることであった。それが家族で帰国する決定的な要因になったという。

「日本で中学2年の1学期まで通っていて、9月に帰国しました。中国は9月入学なので、私は9月にもう一回中学2年生の1学期に入ったのです。私の通った中国の中学校が4年制だったので、日本より中学校を1年半も長く通うことになりました。ただ、帰国当時の私は中国語が一言もできなかったため、中国で中学3年生として入ることはできなかったです。帰国して最初の1年半は学校に通っても、授業の内容がほとんど聞き取れず、どういう意味か当てる毎日でした。市内には朝鮮族学校もあったのですが、朝鮮族学校に通うと中国語と朝鮮語の両方を学ばなければならないので、漢族学校に通うほうが言語の負担が少ないと思いました。父も朝鮮語があまりできなかったため、朝鮮族学校は考えていなかったかもしれません」(2017年10月8日 東京にてインタビュー)

陳さんは中国と日本の学制の違いと中国語ができないことから、日本から中国の学校に転校した際に日本と比べて中学校で1年半を多く費やすことになった。しかし、陳さ

んの通っていた中学校は現地で名門中学校であり、競争率が高い学校である。父親の勤務先の大学の教員受け入れの優遇制度により転校のための学校探しや手続きなどの苦勞は少なかったといえようが、転校した後の勉強における努力は人並み以上のものであった。陳さんの努力は高校受験においても報われ、現地の名門高校に進学し、さらに大学入試でも名門大学に合格した。父親は普段陳さんの勉学においては口を出すことがないが、転校する際に娘のために名門中学校に入らせることは真剣に考えていたことが伺える。しかし、数々の難関を越えてきた陳さんにとって、日本から中国への帰国と転校がマイナスの影響も避けられなかった。この点に関しては第4節で詳述する。

3.2 中国の公立進学校から日本の公立学校に転校した子どもの事例

移動する学齢期の子どもたちにとって、比較的転校しやすいのは主に居住地によって通学先が決まっている公立学校である。以下では、事例4の姜さんの長男の事例を通じて中国の公立進学校から日本の一般の公立学校に転校した際の問題点について考察する。

現在中学校3年生の姜さんは、日本で生まれ、5歳の時に家族と一緒に中国に帰国したが、5年後の2012年に日本に戻ってきた。母親が日本の大学の博士課程の勉強で忙しかったため、姜さんは5歳になるまで、毎年中国の母方の祖父母の家に行っていた。一回に1ヶ月から3ヶ月ぐらい滞在し、祖父母の家の近くの幼稚園にも通ったことがある。父親は漢族で、家ではほとんど中国語を使っていた。母方の祖母は朝鮮語をよく使っていたため、姜さんは朝鮮語も少し聞き取れる。姜さんが中国で小学校1年生から4年生まで通い、日本に帰ってきたのは8月だったため、日本の学校には4年生の2学期のクラスに編入された。通ったのは家の近くの公立小学校であり、最初は日本語がほとんどできなかった。クラスメートたちとは簡単な英語でコミュニケーションをとり、担任の先生は姜さんに何かを知らせる際にはいつも紙に絵を描いて説明してくれた。姜さんの母親の話では、姜さんが中国の学校に通っていた時は、ほとんどの科目の成績が90点以上だったが、クラスの生徒がみんな優秀だったため、成績順はいつも下のほうだった。学校の先生の教え方も上手で分かりやすかったという。日本の学校に転校した時は、日本語の能力が足りないこともあるが、先生の説明が理解しにくかったという。しかし、高校受験のために塾に通った時に塾の先生の教え方は分かりやすかったという。ほかに、日本の公立の学校の宿題は10分程度で書き終わるが、中国で通っていた学校の宿題は多く夜10時までやっても終わらないためやる気がなくなるという。中国の学校に通った経験によって、姜さんは「勉強の辛さを知った」。しかし、姜さんが日本に来て経験したのは中国での「勉強の辛さ」ほどではないが、「国語」の成績が上がらないということによる挫折感ともどかしさである。

姜さんの母親に朝鮮族学校を一つの選択肢として考えていなかったのかを聞いたところ、以下のような発言があった。

「朝鮮族学校のことも考えたことがあります。日本に戻ってきてからちょっと後悔しました。当時はいつ日本に戻ってくるか決めていなかったし、こんなに早く戻るとは思いませんでした。最初から中国に4年間滞在することを考えていたら、きっと朝鮮族学校に通わせたいと思います。なぜなら、もう1つの言語（朝鮮語）が学べるからです。当時漢族学校に通わせたいのは、中国に長くいることを考えて、息子が漢族学校に通うほうが漢族の友だちもたくさんできるから、将来社会的にもっと活躍できると思ったからです」(2018年4月3日 名古屋にてインタビュー)

姜さんの母親は息子のために家では中国語を話し、息子に祖父母と定期的に会わせることで朝鮮語に触れる機会を意識的に与えようとしていた。そして、学校以外には塾で英語も学ばせるなど積極的に言語教育戦略を行った。また、息子が小学校に入学する前にすでに帰国し、息子が将来もっと社会的に活躍できるように漢族との人的ネットワークを広げるために現地の公立進学校に通わせた。しかし、予想より早かった日本への移動は、姜さんの母親に「短期だったら、朝鮮族学校に通わせることでもう一つの言語を学ばせることができたのに」といった後悔の念を抱かせた。特に朝鮮族のように、複数の言語を駆使し、中国の東北部に居住する場合には一般の漢族学校以外にも朝鮮族学校という選択肢があるため、親が学校選択に迷うことが推察される。

一方で、姜さんの息子にとっては、中国の進学校に通っていた時に語学の問題は特になが、学校の宿題の量の多さや競争の激しさによるプレッシャーや疲労感であり、日本の学校に転校した際には主に全科目に影響が及ぶ「国語力の足りなさ」であった。

このように、親にとって、国際移動を行う際の子どもの教育戦略を立てることにおいて、長期と短期によって学校選択と言語教育において大きな違いがあるが、それは子どもたちが求めているものと必ずしも一致するとは限らない。

3.3 北京の日本人学校から東京の私立中学校に進学した子どもの事例

中国国家统计局の2010年に実施した国勢調査によれば、中国国内に居住している日本人の人口は約66,159人であるとされる⁵。北京の日本人学校は、主に海外勤務の日本国籍の児童・生徒に対して、彼らの「帰国後の教育との格差が発生しないよう質の高い教育を提供する」ことを学校経営の基本理念としている⁶。2017年5月17日現在、北京日本人学校の生徒数は小学部の284名と中学部の89人を合わせると約373名になる。同校は、学校運営理事会が運営する私立学校であり、文部科学大臣より在外教育施設の認定を受け、さらに中国外交部の承認を得て北京市教育局に登録された学校とされる⁷。

近年日本在住の朝鮮族の日本での長期滞在とともに、仕事や住居探しそしてさらなる海外への移動などを理由に日本に帰化し、日本国籍を有している者も少なくない。そうした日本国籍を有する朝鮮族の子女も海外における日本人学校に子どもを入学させる場合がある。北京の日本人学校は、中国に暮らす利点を生かし、特に近年国際理解教育として、現地の一般の学校や他の外国人学校（仏・独・韓国など）との文化及びスポーツ交流を実施している。また、北京における名所旧跡を訪れることもあり、生徒たちに現地理解を深めさせている。

北京日本人学校は、生徒たちの多言語教育にも力を入れ、生徒たちの日本語での授業はもちろん、英語と中国語の授業を積極的にカリキュラムに取り入れている。中国語は小学校1年生から中学校3年生まで週1時間の授業が行われている。英語は「英会話」形式で、小学校1年生から4年生まで、そして中学校1年生から3年生まで週に2時間の授業が設けられている。

以下では、事例5で取り上げた張さんの長男の事例である。

張さんの長男は2004年に日本で生まれ、5歳の時に家族と北京に移住し、現地の日本人学校に入学して小学校4年生まで通い、10歳で小学校6年生の時に日本に戻り、自宅近くの公立小学校に転校した。中学受験を経て私立中高一貫校に進学し、現在中学1年生である。北京にいた時は日本人学校に通っていた。北京にいた時は日本だけでなく、イタリアや韓国などさまざまな国から来た友だちができたという。そして日本で生まれ育った張さんは中国で暮らすことで中国に対するイメージがよくなったという。さらに多様な経験ができたことに満足していた。

「中国にいた時は、本格的にサッカーができたからよかった。イタリアの元選手（ナポリチーム）から2年間教えてもらって、すごく成長した。中田英寿のちいさい時のコーチもいた。(中略)学校ではいろんな有名人が呼ばれて、いろんな話が聞けた。感心した。サッカー選手、宇宙士も相撲の選手もいた。友達もいっぱいできたし、(日本人との)交流もたくさんあった。視野が広まった。サッカーは英語で教えていたので、英語も学べた」(2018年3月10日 東京にてインタビュー)

一方、日本に戻り、中学受験をして進学した学校での勉強については次のように語った。

「今の学校の勉強はたいへん。学期ごとに中間テストと期末テストがあって、1学年が終わる時には学年末テストもある。テストが終わると、成績順が公開されるからプレッシャーがある。でも、英語と歴史の授業は好き」(2018年3月10日 東京にてインタビュー)

前述の姜さんと異なり、張さんの場合には中国に移住した当初から日本に帰ることを考え、子どもを日本に戻った際に日本の学校に早く慣れるように、北京の日本人学校に通わせた。日本人学校での経験は張さんに日本の公立学校と共通のカリキュラムを受けさせただけでなく、日本人の友だちも作り、さらに多様な国の友だちもできた。また、中国語や英語、そしてサッカーも専門家から教わる機会も与えられた。こうした教育を受けることで、張さんは日本に帰ってきた時に日本の生活に慣れることが早かったし、中学受験で希望していた私立学校にもスムーズに進学することができた。しかし、張さんが日本に帰ってきてから感じた勉強の大変さは、中学校に入ってから成績順の公開によるプレッシャーであった。こうした成績順による成績の公開は日本の小学校では少ないことであっても、中国の学校では一般的に行われることである。張さんは中国にしながら「日本式」の教育を受けていたため、「中国式」の頻繁な試験を経験することはできなかった。姜さんの場合には、中国の進学校から日本の一般の公立学校に転校することで、中国の学校より日本の学校の勉強にプレッシャーを少なく感じている。このように、国際移動を行う子どもたちにとって多国間の教育の接続において常に新たな障壁にぶつかり、親の教育戦略もその難しさと困難を伴うことになる。

4. 親の言語教育戦略と葛藤

4.1 英語を重視する朝鮮族の親たち

グローバル化の進展による人やモノ、カネ、情報などの国境を越える移動が増加する中で、言語の重要性もますます高まっている。近年、中国経済の急速な成長によって中国語の需要は世界的に高まり、大学入試の選択科目に中国語を導入する国もいれば、小中学校に中国語のカリキュラムを設けることで中国語を話せる人材を育成する国も少なくない⁸。一方、英語は広い地域における使用人口の多さと多様な領域における共通言語として不動の地位を保っていると言えよう。

日本では2011年から小学校での英語教育が実施されている。それは正式な英語教科としての扱いではなく、外国語活動という名目での実施となっている(上西、2013)。地域によって小学校4年生から始まる学校もあるが、一般的には小学校5年生から始まり、週1回の英語の授業が設けられている。授業内容は主に会話中心であり、日常生活でよく使う挨拶や簡単なフレーズを学んだり、ゲームや歌を覚えたりすることが一般的である。

一方、中国では2001年の「全日制義務教育英語課程標準」の実施によって、英語教育

は小学校の3年生から正式にカリキュラムに組み込まれ必修化されることになった（新保、2011）。しかし、地域差と学校の差があり、上海、北京などの大都市においては小学校1年生から公立学校での英語授業が始まる。学習時間数も地域や学校によって異なり、筆者が聞き取り調査を行った上海の徐匯区のある公立学校に通う生徒の場合には、学校での英語の授業は1年生から毎日あり、1回の授業が35分である。同校では基本的に中国人の教師が英語の授業を担当するが、そのほかに週に1回「異文化教育」の一環としてネイティブの英語の講師による授業が行われている。

このような時代的な流れの中で、移動する朝鮮族の中でも留学経験のある朝鮮族は英語の習得をますます重要視している。朝鮮族はかつて中国東北部の朝鮮族学校に通い、小学校から中国語と朝鮮語を学び、中学校そして高校においては外国語として英語あるいは日本語を学ぶという三言語教育を受けていた。そうした言語教育によって、三言語に通じる朝鮮族は東アジアの最前線で活躍することができた。朝鮮族の移動先が広がるとともに、彼らの言語への認識も変化し、彼ら自身も英語の習得を始めるだけでなく、子どもにも早い段階から英語を学ばせようとしている。

「長男に「勉強して」というと、彼はまず英語の勉強をします。彼は英語に自信があって、面白いと言っています。テストでも100点取れるし、基礎もしっかりしています。苦にならないから、もっとやる気が出るみたいです。彼は英語が一番好きだと言っています」（2018年3月11日 張さん、東京にてインタビュー）

張さんの母親の話によれば、張さんの英語は中国にいた時にサッカーの先生や英語のネイティブの先生から教わることで基礎を築き、日本に戻ってきてから塾で学び続けることで、英語への興味が高まり、自ら進んで英検3級も取ったという。

以下の姜さんにとっても、英語は最も好きな科目であり、一つの得意な科目になっている。さらに、家庭教師として弟に英語を教えている。

「長男が中国の学校に通っていた時、小学校1年生から英語の授業がありました。でも、学校で教える内容は簡単だから、私は息子をある台湾の人が設立した英語の塾に通わせました。小学校1年生の後期から通わせて、週に2回で約3~4時間ぐらいでした。外国人のネイティブの先生からも教えてもらいました。遊びながら学ぶ感じでしたが、塾で英語の文章を暗記しないとイケなかったのも、その時に英語の基礎をしっかりと築いたと思います」（2018年4月3日 名古屋にてインタビュー）

張さんや姜さんとは異なり、インターネットの英語教室を通じて英語を学ぶ子どももいる。

「英語は学校でも学ぶけど、息子はインターネットの学校でも受講しています。塾は私が送迎できないから、インターネットのほうが便利ですね。週に3回で、中国人の先生と英語のネイティブの先生の両方から教えてもらっています。先生たちが責任を持って宿題も毎日ちゃんとチェックしてくれるし、間違えたところはちゃんと指摘してくれます。書き直したら、プレゼントもくれるので、息子は楽しく学んでいます」（2017年8月26日 徐さん、上海にてインタビュー）

徐さん自身は日本で博士号を取得し、上海の大学で日本語を教えている。彼女は語学

の習得の重要性と教え方をよく知っている。そのため、息子の言語教育として家では朝鮮語と中国語を使い、壁には日本語の平仮名表を貼ることで息子が日本語を忘れないようにしている。複数の言語の中で、唯一学校外教育を通じて受講させているのは英語である。徐さん自身は英語が得意ではなく、息子に教えることができないが、インターネットを通じて息子に学ばせると同時に、自分も一緒に学んでいる。こうした親の勉強の熱心さは子どもの学習意欲を高めている。高学歴で留学経験のある朝鮮族の親たちのグローバル意識が高く、子どもたちが将来社会的にもっと活躍できるように言語教育戦略を行っていることが分かる。

4.2 移動する子どもたちと「言語の壁」

これまで朝鮮族の人びとが国際移動を行う中で、子どもの学校選択や言語教育において戦略的であることを検討してきた。以下では、国際移動を行う子どもたちの転校による「言語の壁」について見てみよう。

本稿で取り上げている移動する子どもたちの全員から移動先の「国語」あるいは「語文」科目が「一番難しい」という声があげられた。彼らの言う「国語力」は、単に日常会話ができる程度の日本語や中国語ではなく、より高度な言語駆使能力であった。

「上海に帰ってきたばかりの時は、家庭教師を雇って子どもの中国語だけでなく、英語も補習しなければならなかったです。上海では1年生から毎日英語の授業があるからです。帰国がもっと遅くなったら、もうついていけないと思います。帰ってきたばかりの時は、学校で中国の古文も学ぶし、唐詩も覚えなければならぬので、大変でした。家庭教師から英語と中国語を教えてもらい、小学生なのに毎日11時あるいは12時まで勉強していました」(2017年8月27日 李さん、上海にてインタビュー)

「やはり中国語ですね。息子が学校で主に学んでいるのは「語文」、算数と英語です。「語文」がよくないと、ほかの科目の内容の理解にも影響を与えるので、「語文」が一番重要です。塾に通わせたこともあります。息子は自信がなくて嫌がっていました。それで、塾に行くのを止めて、主に本をたくさん買って息子に読ませています。息子とは中国語で話すことが多く、本を読ませて感想を言わせたりしています」(2017年8月26日 徐さん、上海にてインタビュー)

「本を読むのが好きなようだけど、なぜか国語の成績はぜんぜん上がらないですね」(2018年3月11日 張さん、東京にてインタビュー)

「一番難しいのは「国語」です。「国語」以外は特に難しいことはありません。多くの授業は「国語」ができるとほとんどできます。転校してきたばかりの時は、学校では毎日外国人生徒向けの日本語の授業がありました。学校の授業の内容とあまり関係なく、普段の生活で使う日本語を教えてもらいました。5年生の時は週に3回あって、6年生の時は週に1回受けていました。なのに、理科と社会の授業はぜんぜん聞き取れなかったです。今も「国語」の勉強が一番大変です」(2018年4月3日 姜さんの長男、名古屋にてインタビュー)

李さんと徐さんとも帰国当時、子どもは中国語がほとんどできなかった。徐さんの息子の場合は、帰国してから幼稚園である程度中国語を学んで小学校に入学したため、小学校に入学する際には中国語の一定の意思疎通は可能であった。筆者が2017年に聞き取

り調査で上海を訪れた際に徐さんの息子に会うことができ、当時彼の中国語は流暢であった。けれども、李さんの発言から、学校教育における国語の授業では単に日常会話のレベルでは足りなく、小学校の段階から古詩や古文などを学び、宿題も多いため、中国語の理解度や駆使能力がより高く求められる。中国では幼稚園の段階から子どもたちに古詩や短い古文を暗記させることが一般的であり、一部の小学校の進学校に通う子どもたちは、学校外教育を利用して学校より1年間早く教科書の内容を習得する場合がある。したがって、中国語ができない状態で就学する場合や途中で転校する場合、語学力の差により学校の勉強に追いつけないこともありえる。こうした中国における競争の激しさと求められる語学力の高さから、中国出身の親の間では一般的に「帰国するなら子どもが小学校に入る前に」という共通の認識がある。

また張さんの長男と姜さんの長男は中国から日本への転校を経験している。張さんの場合には、北京において日本人学校に通うことで「国語」科目の教育においては日本の公立学校とほぼ共通する教育を受けたと言えよう。しかし、張さんからみれば、息子の国語の科目の成績はよくなく、上げることも難しいという。姜さんの長男の場合には小学校4年生まで中国の学校に通い、その後日本に戻ってきた時は日本語を一言もできなかった。したがって、「国語」科目に難しさを感じ、日本語の語学力の足りなさから全科目の内容の理解と成績に影響が及んでいる。

日本の公立小学校の国語教科書の内容を見ると、3年生から難度が高まることが確認できる。東京都内のある公立小学校の2016年度の3年生の教科書では、俳句や短歌を学び、ことわざについて調べる内容がある。4年生になると、短歌をより深く学ぶと同時に故事成語や熟語の学び、物語を書いたり、自ら調べた資料や情報をもとに発表を行うなど表現力を鍛える内容が増えていく。さらに、5～6年生になると漢文や日本の古典を学ぶことになる。したがって、外国から高学年に転校してくる場合、言語はもちろん授業内容も理解しにくく、考えを表現することにおいては難度がさらに高まる。

日本では外国人生徒向けの「日本語教育」が設けられている。それは義務教育の段階の学校教育において、外国人の生徒に対する語学支援が初期段階の日本語の読み書きや簡単な日常会話能力にとどまるものに過ぎないものであり、外国人生徒の母語を媒介言語として教えるものではない。外国人生徒の家庭の経済資本および文化資本の個人差はあるが、特に外国から転校してきた生徒の学校の授業内容の理解や友だち作りおよび教育目標の達成においては学校で使用される主要言語の駆使能力により大きく制限される。子どもたちおよび親の自己責任による教育の接続において、国際移動により日本に転校する子どもたちは学校の主要な言語を習得していない場合、最初から不利な状況に置かれ、学校の教育システムから言語的に「排除」されていると言えよう。

4.3 転校が子どもに与える影響

国際移動による転校は、学習の移行がスムーズに行なわれている場合には子どもに勉学以外にも多様な豊かな経験をさせることができる。本稿で取り上げた張さんの子どものように、最初から中国で5年間滞在することを決め、子どもの日本に戻ってきた時の学校生活を考えて不利のない学校選択や学校外教育を利用し、英語によってサッカーを習うことなどは子どもに多様な経験をさせた。しかし、学習の移行がスムーズに行われない場合には、子どもがマイナスの影響を受けることは免れない。特に、言語に障壁を感じる場合には希望する教育達成において多くの時間と精神的な負荷がかかる。それは、子どもの頃に意識していない場合でも、大人になった後に転校がもたらしたマイナスの影響を強く意識することがある。

以下では陳さんの事例を見ることで、日本から中国への移動による転校が彼女のこれまでの人生においてどのような影響を与えているのかを検討する。現在20代の陳さん

は、1年前に留学で日本に来ている。すでに言及したように、彼女は4～5歳の時に父親が日本の大学に招へいされると一緒に来日し、中学2年生まで日本の学校に通い、その後父親が中国の大学で教鞭を執るのに合わせて中国に帰国した。その後、父親の勤め先の名門大学の附属中学校に入り、中国語がほとんどできない状態から1年半の努力を経て、学校の授業に追いつき、さらに名門高校に進学した。大学受験でも優秀な成績で市内の名門大学に入ったが、彼女が選んだ専攻は自分の興味のある分野ではなかった。大学在学中に、交換留学で韓国の大学に行った経験があり、大学卒業した後は再び韓国に行って語学の勉強と仕事をし、さらにオーストラリアで勉強と仕事で約1年間滞在した。その後、日本への留学を決意し、書類審査を経て希望の日本の大学の修士課程に入ることができた。陳さんはなぜ中国、韓国、オーストラリアへと移動しながら、再び留学で日本に戻ってきたのだろうか。

「実は(中国に転校することにより)犠牲になった部分も多いです。私は「語文」(中国の国語の授業)の基礎が非常に足りなくて、高校3年生まで大変苦労しました。本当は文系が好きですが、「語文」や歴史、地理などの科目の基礎が弱いので、しかたなく理系を選びました。理系はそれほど暗記するものが多くないからです。中学と高校の時は私が一番必死に勉強を頑張った6年間でした。(中略)今は日本に留学に来て、やっと私の好きな文系の勉強ができると思います」(陳さん 2017年10月8日 東京にてインタビュー)

このように、陳さんは中学校2年生の時に中国語がほとんどできない状態で日本から中国の学校に転校し、1年半の努力を経て学校の授業に追いつくことができた。その後、さらに現地の名門高校に進学し、名門大学の入試でも合格するなど「言語の壁」が大きかったにもかかわらず、高い教育目標を達成できたと言えよう。彼女は高校を卒業するまでほとんどテレビを観る時間もなく、毎日勉強漬けの生活を送っていた。その時は中国語の勉強で必死だったという。しかし、彼女にとっての転校のマイナスの影響は大学受験の時に顕著に現れてきた。それは、彼女が大学受験において中国語力の「足りなさ」により、好きな専攻分野を選択できなかったことである。卒業後も専攻を生かすことができなく、韓国とオーストラリアでの語学の勉強や仕事をし、その後やっと自分がやりたいことと自分にとっての居心地いい場所を見つけることができた。それが中学校2年生の時まで過ごしていた日本であり、日本語によるさらなる勉強であった。幼少期からの国際移動と異なる教育システム間の移動を経験した陳さんは、多くの苦勞をする一方、異なる言語、文化や教育、社会環境の中での適応力が鍛えられ、自立心を培い、自分に対する認識も深めることができた。しかし、周りのサポートがほとんどない状況での彼女自身の個人的な努力は、転校による影響を克服し、自分のやりたいことを見つけるまで長い年月がかかったことが確認できる。

ほかにも、日本での留学を終えて中国に帰る朝鮮族の帰国時期をめぐる葛藤が見られた。すでに触れたように、事例3の徐さんは2001年に日本に留学し、2013年に博士号を取得することで帰国した。帰国は夫が希望していることもあるが、子どもが就学年齢になることも考えて、家族で安定的な生活が送られるように上海の大学に就職した。徐さんは自分が博士論文の執筆に専念することで子どもを自分より1年早く帰国させたことを後悔している。子どもを1年早く帰国させた時に、大連の実母のところでは半年間面倒をみてもらい、その後の半年間は上海の義理の父母に預けていた。実母は日本に数回来たことがあり、孫とも一定の信頼関係が築かれていたが、子どもにとって大連という初めて訪れる場所で言語が通じないことや気持ちを十分伝えられないことによる大きな不安とストレスを感じさせたと徐さんは悔しげに語った。また義理の父母の家にいた時

は、子どもが祖父母から好きな食べ物や遊び物はよく与えられるが、勉強を教えてもらったり、一緒に遊ぶことは少なかったため、息子の生活習慣の乱れや孤独を感じさせたことに責任を感じるという。徐さんは親とは異なる子育て観を持ち、自分の方式で子どもを育て、教育しようとする考えが強いことが見られた。徐さんは息子が心身ともケアが必要だと考え、普段息子の言動をよく観察し、息子を傷つけないように生活や勉強の指導をしている。中国に帰国したばかりの時は息子が学校で良い成績を取れるようにさまざまな塾に通わせたが、息子が日本にいた時と比べて自信がないことや挫折感を感じていることに気づき、塾をやめてインターネットの教室を通じて勉強させたり、自ら指導している。

このように、国際移動による転校は子どもたちに少なからず影響を与えていることが分かる。本研究で移動する朝鮮族の子どもたちの転校における交友関係は比較的に良好であることが見られた。その背後には、親特に母親の積極的なママ友作りなどによるさまざまなサポートがあったことが欠かせない。本稿での日本・中国間を移動する子どもとその親に共通する最大の悩みは、移動先の生活と学校の学習にスムーズに移行できる言語力であった。彼らが考えている言語力は高度なものであり、高い教育目標の達成や円滑な交友関係など学習と生活全般に影響するものである。

5. むすびにかえて

本稿では、日本・中国間を移動する元日本留学生の朝鮮族に焦点をあて、彼らの家族単位での移動と子どもの転校をめぐる教育戦略と葛藤、そして子どもたちの転校における障壁について考察した。

本稿で取り上げた朝鮮族は中国の高等教育機関で教育を受け、さらに日本で学位を取得した後に日本・中国間を移動するケースが多く、子どもを含めての家族単位での移動が一つの特徴として見られた。彼らは勉強意欲が高く、社会的な上昇志向も強く、時代の変化に敏感であり、子どもの教育においても高い教育目標の達成を望み、そのための教育戦略を行っていることが観察された。彼らは中国語・朝鮮語・日本語（あるいは英語）といった複数の言語能力があり、時代的・社会的情勢や家族の状況を考えて移動先を選択している。彼らは出稼ぎの家庭でよく見られる子どもと親が長年離れて生活するのではなく、自ら子育てを行い、子どもの成長段階において直接関わり、子どもの将来のための学校選択や言語教育を行おうとしている。

しかし、親の戦略と子どもの現状との間には大きな齟齬が生じることが見られた。社会変化が激しい今日において、国際移動による転校は子どもに豊かな経験をさせる一方、数年にわたるマイナスの影響も与えることが本研究で明らかになった。子ども自身は転校によって、親の期待に応じ、自らのスムーズな学習の移行を目指して懸命に努力するが、言語の「壁」などによる挫折感や絶望感を感じることもある。

家族の移動の決定には、親の仕事の状況や子どもの就学年齢や学習状況および家族の事情などさまざまな要素が含まれているため、移動する際に子どもの就学や転校のための準備が十分整えるとは限らない。本稿で取り上げた李さんの娘や陳さんのように、日本から中国への突然の帰国は中国語がほとんどできない彼女たちに大きな戸惑いと障壁を与えた。また、徐さんのように学位取得のために、息子を自分より早く帰国させることで望んでいない息子への影響を強く自責する場合もある。これらの事例から、国際移動によるさまざまなリスクは個人が背負うことが多く、移動先の学校や政府機関からの制度的な支援は十分とは言えない。

政府間の高度専門人材争奪戦の激化により、高度専門人材の移動の選択肢が増加する中、そうした人材と彼らの子どもを単に一方の移動する者ではなく、出身国と移動先との往復はもちろん、さらに複数の国家間を移動する人材として捉える視点が必要にな

る。元日本留学生の朝鮮族の人びとは、長年の日本語学習と日本での滞在経験を持つことから、日本を一つの生活圏として考え、一時的に離れても再び戻ってくる場所としても考えている。本稿での姜さんのように、帰国しても数年後に再び子どもを連れて日本に戻ってくることもあるため、彼らの子どもたちが日本に戻ってきた時に教育の接続がよりスムーズに行われるような多言語対策や学校の学習内容と直接繋がる日本語指導が必要になるだろう。親にとってもより早い段階での移動の決意や教育に関する情報収集および子どもへの言語指導が必要になる。

外国人労働者の受入拡大をめぐる制度促進や、外国人材を単なる労働力ではなく、日本で暮らす「生活者」として位置付けて支援しようとする日本政府や民間団体には、外国人の家族の受け入れや彼らの子どもの教育をめぐるより具体的な支援策が問われる。中国も同様に、帰国子女や外国人材の子女に対する教育支援において、国による学制の違いや言語および学習内容を含む教育システム全般を考えての支援策の実施が、海外からの人材の流入をより促進することになるだろう。

本稿は2017～2019年度科研費基盤研究（B）「中国朝鮮族の元日本留学生と東アジアにおける「越境的な社会空間」に関する研究」（研究代表・大阪経済法科大学・権香淑）の研究分担者としての成果の一部である。

注

- ¹ 法務部 入国管理局「高度人材ポイント制による出入国管理上の優遇制度」
http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/system/index.html
- ² SciencePortal China「千人計画」
https://www.spc.jst.go.jp/policy/talent_policy/callingback/callingback_05.html
- ³ レコードチャイナ「中国で「留学生 50 万人計画」、2020 年までにアジア最大の受け入れ国へー中国メディア」（2010 年 10 月 2 日記事）
<https://www.recordchina.co.jp/b45839-s0-c30-d0000.html>
- ⁴ 新華網日本語版「中国、2017 年の留学帰国者 48 万人超」（2018 年 4 月 19 日記事）
http://jp.xinhuanet.com/2018-04/19/c_137122491.htm
- ⁵ 日本経済新聞「中国在在の外国人、韓国人が最多 日本人は 3 位」（2011 年 4 月 29 日記事）
- ⁶ 北京日本人学校ホームページ <http://jsb.official.jp/archives/264>
- ⁷ 北京日本人学校ホームページ <http://jsb.official.jp/archives/264>
- ⁸ 人民網日本語版「世界各国が大学入試に中国語を選択科目に導入（2）」（2018 年 3 月 21 日記事）
<http://j.people.com.cn/n3/2018/0321/c206603-9439810-2.html>

参考文献

- [1] 上西幸治 「小学校英語テキスト再検討：中国とタイの英語教科書に学んで」『広島外国語教育研究』16 号、pp. 103-123（2013）
- [2] 新保敦子 「現代中国における英語教育と教育格差：少数民族地域における小学校英語の必須化をめぐる」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要第 21 号』pp. 39-54（2011）
- [3] 趙貴花 「高学歴朝鮮族の移動：先を見つめる子育てとハイブリッド・アイデンティティ」『アジア太平洋研究』第 37 号、pp.47-63(2012)
- [4] 筒井千絵 「外国人生徒が国語の読解でつまづく要因－文法的側面から－」『フェリス女学院

- 大学文学部紀要』第52巻、pp. 19-32 (2017)
- [5] 鄭亨奎 「新中国の草創期における日本留学と予備教育」『朝鮮族研究学会誌』第5号、pp. 1-14 (2015)
- [6] 花井みわ 「中国朝鮮族の日本留学の歴史的背景」『朝鮮族研究学会誌』第5号、pp. 15-22 (2015)
- [7] 宮島美花 「移動を説明する諸理論と中国朝鮮族の移動・生活—日本在住の朝鮮族の事例から」『香川大学経済論叢』第87巻第3・4号、pp. 185-216 (2015)
- [8] 孟健軍 「中国の改革開放と留学政策」RIETI Discussion Paper Series 18-J-016、pp. 1-42 (2018)
- [9] 山本晃輔 「国家間の移動と教育に関わるコンフリクト：ブラジルに帰国した子どもたちを事例に」『大阪大学教育学年報』第17号、pp. 73-88 (2012)
- [10] 若林敬子 「近年にみる東アジアの少子高齢化」『アジア研究』52巻2号、pp. 95-112 (2006)